

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	総務市民局・保健福祉局・教育委員会
-----------	-------------------

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	平和への取組みの推進

担当局 / 総務担当課名	総務市民局・保健福祉局・教育委員会	総務担当課
連絡先	582-2102, 582-2497, 582-2357	

21年度計画

-3-(4)-

施策名	平和の尊さへの理解の促進
------------	--------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民に身近で、具体的な取組みを通じて、すべての市民が平和の尊さを理解し、共有していくことをめざすとともに、平和に関する教育の推進に取り組みます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	平和への取組みの推進

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成20年度		実績	達成度	年度	平成25年度
戦時資料展示コーナー状況(見学者数)	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成25年度	
戦時資料コーナーの見学者数は戦争の惨禍と平和への尊さに直接触れることができる機会を示す指標となるため、成果指標と設定しました。	現状値	3,271人	実績	3,285 人	目標値	4,000	
			達成度	%			
学校における平和に関する指導の実施	年度	平成20年度	計画	全学校	年度	平成25年度	
児童生徒に平和に関する正しい認識と平和を願う心情を育成するため、すべての学校で取り組みを進めます。	現状値	全学校	実績	全学校	目標値	全学校	
			達成度	100.0 %			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]			事業費	8,782 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	8,782 千円	3,810 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	本市では、国内外で核兵器の廃絶に向けた機運が高まる中、市発足の日にあたる2月10日、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を願って「北九州市非核平和都市宣言」を行いました。同宣言は、平和な世界の実現のために市が市民とともに前進していく決意を示すとともに、宣言都市が互いに手を結び合い、国内外の都市に賛同と協力を呼びかけるものです。 具体的な取組みとしては、市内5ヶ所で開催した戦没者追悼式では約3,300人、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典では約200人が参加するなど、多くの方々の参加により、平和への願いを再度確認する効果があったと考えられます。また、戦時資料展示コーナーの見学者数は、昨年度に比べ微増となっておりますが、新たに市内全小学校の6年生児童に周知を図った結果、子どもの見学者数は前年度に比べ約270名増加しました。 子どもへの平和に関する指導では、児童生徒の平和に関する正しい認識及び平和を願い求めようとする心情の育成をねらいとして、年間を通してすべての学校の教育活動の中で実施しています。
今後の局施策の方向性	本市では、「北九州市非核平和都市宣言」の実施を契機に、平和の尊さを次の世代に伝えていく事業として、平和の願いを込めて植えられた「嘉代子桜・親子桜」の植樹などを行います。 今後の取組みとしては、同宣言で謳われたとおり、戦争の悲惨さ、平和の尊さを、次の世代に伝え、核兵器のない、戦争のない、平和な世界を築いていくため、引き続き戦没者等慰霊事業を推進していきます。また、戦時資料展示コーナーの見学者数はほぼ横ばいとなっており、今後は、広報活動を積極的に行い、最終年度の目標値達成に向けて取り組みます。 さらに、今後も引き続き、子どもたちの発達段階に応じて、年間を通してすべての学校の教育活動の中で平和に関する指導を行い、児童生徒の平和に関する正しい認識及び平和を願い求めようとする心情を育てていきたいと考えています。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

何をもって市民の平和の尊さへの理解が進んだのかを判断することは極めて難しい施策です。今後、市民意識調査などの活用も検討していくべきではないかと考えます。

施策名 平和の尊さへの理解の促進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
戦没者等慰霊事業			7,227 千円	2,550 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			7,227 千円					
戦時資料展示コーナー管理運営事業			1,555 千円	1,260 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			1,555 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	8,782 千円	3,810 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	8,782 千円		

局施策の 21年度評価
B

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	保健福祉局	総務課
連絡先	582 - 2497	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組の方針	平和への取組の推進
	主要施策	平和の尊さへの理解の促進

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-3-(4)-

事業名	戦没者等慰霊事業	
-----	----------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	戦没者追悼式や原爆犠牲者平和祈念式典等を通じて、すべての市民が平和の尊さを理解し、共有していくことを目指します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成果
		平和の尊さへの理解の促進	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・戦没者追悼式 5ヶ所 ・原爆犠牲者平和祈念式典 ・原爆展	・戦没者追悼式 5ヶ所 ・原爆犠牲者平和祈念式典 ・原爆展	・戦没者追悼式 5ヶ所 ・原爆犠牲者平和祈念式典 ・原爆展	・戦没者追悼式 5ヶ所 ・原爆犠牲者平和祈念式典 ・原爆展		・戦没者追悼式 5ヶ所 ・原爆犠牲者平和祈念式典 ・原爆展
	現状	・戦没者追悼式 5ヶ所 ・原爆犠牲者平和祈念式典 ・原爆展						
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	戦没者追悼式や平和祈念式典の実施					計画		年度
	先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和を祈念するため、戦没者追悼式を市内5ヶ所で主催し、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝を行う他、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典等の慰霊に関する事業を実施しました。					実績	約5000 人	内容
						達成度	%	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	7,227 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 2,550 千円
						うち一般財源	7,227 千円	
単年度計画							人件費には、担当課の他、各区役所まちづくり推進課の担当係長、職員の人件費を含んでいます。	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当初計画どおり進捗しました。 平成21年度は戦没者追悼式を市内5ヶ所で開催し、約3,300人が参加、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典には、約200人が参加されました。また、悲惨な被爆体験を市民に対して啓発したヒロシマ原爆展には、約1,500人が来場され、平和の尊さを実感していただきました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか、	3	戦後64年が過ぎ、悲惨な戦争体験が薄れている今日、戦没者追悼式、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典などを行うことで、市民が平和への願いを再度確認するなど効果があったと考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか、	4: 高い 3: やや高い	3	戦没者追悼式は、先の大戦において亡くなられた方々を追悼するためのものであり、遺族の方が高齢化していることから、追悼式の一本化などは難しい状況です。各区まちづくり推進課が行っていることで、関係団体等の連絡がスムーズにできており、低コストで高い効果を得られています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか、	2: やや低い 1: 低い	3	本市は、非核平和都市宣言を行うなど平和な世界へ向けた運動を推進している中であり、今実施しなかった場合宣言に込められた強い思いを実現できなくなると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか、	4	4	平和意識の啓発という、市民に対する普遍的な取組みであり、市が主体的に関与すべきです。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	戦没者追悼式は、元々、旧市単位で始まったものであり、遺族の方が高齢化していることから、追悼式の本化などは難しい状況です。 また、本市として、非核平和都市宣言を行うなど平和な世界へ向けた運動を推進している中であり、事業規模を縮小することは望ましくありません。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局	地域振興課
連絡先	582-2111	

基本計画	柱	きずなを結び
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	平和への取組みの推進
	主要施策	平和の尊さへの理解の促進

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-3-(4)-

事業名	戦時資料展示コーナー管理運営事業
------------	-------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	戦時資料展示コーナーは、各区で開催した「巡回平和資料展」が平成15年度に一巡したことを受けて、平成16年に北九州市立埋蔵文化財センター内(小倉北区金田1-1-3)に開設しました。このコーナーの目的は、市民からご寄贈いただいた戦時下の資料を保管・展示することにより、風化しつつある戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを多くの市民に理解いただき、二度と同じ過ちを繰り返さないよう次の世代に伝えていくことです。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	平和の尊さへの理解の促進	成果	戦時資料展示コーナー状況(見学者数)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	-	広報活動件数 268箇所・校	280箇所・校	280箇所・校	280箇所・校		340箇所・校	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		市民への広報活動件数						計画	-	年度
		見学者の増加に向けて、小・中学校や区役所、市民センターに案内チラシを配布するなどあらゆる機会を捉えて広報活動を実施します。						実績	130 校	内容
								達成度	-	%
						計画		年度		
						実績		内容		
						達成度	-	%		
						内容				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)						事業費	1,555 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	1,555 千円	1,260 千円		
単年度計画	-									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度はホームページへの掲載やパンフレットの配布等のこれまでの広報に加え、将来を担う子どもたちにターゲットを定め、夏休み等の機会を利用して戦争の悲惨さや平和の尊さを学んでもらうよう、新たに市内全小学校の6年生児童に戦時資料展示コーナーの案内チラシを配布し周知を図りました。その結果、子どもの見学者数は前年度に比べ約270名増加しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	戦時下の市民の暮らしぶりや苦勞をわかりやすく紹介している戦時資料展示コーナーは、市民に平和の尊さを理解してもらい施設であり、見学者数の増加に向けた市民への広報活動の実施は、施策の実現に対して有効性が高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	資料収集・管理や展示の企画、施設(コーナー)管理、来館者対策はそれぞれ3つの部局で分担しながら管理運営を行っています。現在のところ、管理運営上は特別な支障はありませんが、コスト削減について検討していく必要があると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	戦時資料展示コーナーは年間3000人程度の来館者があり、風化しつつある戦争の悲惨さと平和の尊さへの理解を後世に伝える本事業は、施策実現のため今後も継続的に実施していく必要があると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	関係部局と連携しながら平和の尊さを後世に伝えていく事業の一つであり、実施主体は市が適切だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は施策に対する有効性も高く、「平和の尊さへの理解の促進」を図っていくうえで重要な事であると考えています。今後は目標の達成に向けて、広報活動や展示内容の充実などに積極的に取り組むこととします。今後費用対効果を考えながら、コスト削減に努めます。